

コロナ禍における各国・地域の動向について(12月)

今月のトピックス

ASEAN・日・中・韓・豪・NZの15カ国は11月15日、東アジアの地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に署名した。発効すれば世界GDPの3割、貿易額の3割を占めるアジア圏最大の自由貿易協定になる。日本にとっては、中国・韓国と結ぶ初の経済連携協定となる。

APEC首脳会議が11月20日に開催された。3年ぶりに首脳宣言が採択され、新型コロナウイルス感染抑制に向けてワクチン開発・生産・分配で協力する必要性が確認された。

G20首脳会合が11月21~22日に開催された。新型コロナウイルス禍の世界経済を「成長へと回復させる」として、途上国への支援や、多国間協力によるワクチン・治療薬の安価で公平な分配の実施が確約された。

世界の新型コロナ感染者数 6,447万人超 12月3日現在

各国感染者数(カッコ内は前日比)

1	米国	13,921,374 (+200,070)
2	インド	9,534,964 (+72,155)
3	ブラジル	6,436,650 (+49,863)
4	ロシア	2,327,105 (+25,043)
5	フランス	2,244,976 (+8,359)
6	スペイン	1,665,775 (+9,331)
7	英国	1,663,467 (+16,237)
8	イタリア	1,641,610 (+20,709)
9	アルゼンチン	1,440,103 (+7,533)
10	コロンビア	1,334,089 (+9,297)
45	日本	152,827 (+2,441)

北米・中南米

【米国】バイデン前副大統領は11月24日、「同盟国と連携すれば米国は最強になる」と発言し、国際協調路線に回帰する姿勢を鮮明にした。

【米国】米ファイザー社とモデルナ社はそれぞれ、新型コロナウイルスワクチンの緊急使用許可を米規制当局に申請した。年内にも接種が開始される見通し。

日本

中国とのビジネス目的の往来が11月30日に再開された。コロナ陰性証明や行動計画の提出を条件に、短期滞在の場合は相手国渡航後2週間の待機措置が免除される。

政府は国内外での感染再拡大を受け、ビジネス往来の再開促進のため検討していた「滞在72時間以内のビジネス関係者の待機免除」案を当面先送りした。

IOCのバッハ会長が11月16日来日し、選手や大会関係者らにワクチン接種を求める意向を明らかにした。来日する観客にもワクチンを接種した上での来日を希望した。

欧州

EUは11月19日、首脳会議で新型コロナ復興基金案を議論したが、ハンガリーとポーランドが資金分配ルールに反対し合意に至らなかった。12月上旬に合意できない場合、2021年初からの基金運用が困難となる。英・仏は冬期休暇に向けてロックダウンを一部緩和へ。フォンデアライエン欧州委員長は各国に慎重な対応を求める。

アジア・大洋州

【オーストラリア】モリソン首相は11月17日に菅首相会談し、経済面では、自由で開かれたインド太平洋構想のもと、日本と水素開発で連携することを確認した。三村会頭を含む日本の経済人とも懇談した。

【中国】輸出管理法が12月1日施行。外国による輸出規制が中国の安全・利益を脅かす場合は対抗措置を取ると明記された。